

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	理事長 坂本 秀雄(非常勤)	県所管部課	産業戦略部労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
資本金(基本財産)	90,061	千円	設立年月日	平成8年4月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	常陽銀行	30,000	33.3%
	2	茨城県	10,000	11.1%
	3	茨城県商工経済会	8,061	9.0%
	4	関彰商事(株)	3,000	3.3%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	3.3%
	その他	12団体	36,000	40.0%
設立的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング、カウンセラー養成等の事業を行い、勤労者の福祉の向上と豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	カウンセリング	16,143	16,217	16,061	カウンセラーがクライアントと個別面談によりカウンセリングを行うもので、センターの中心事業。職場や家庭内の人間関係をはじめ、年齢・性別を問わず日常の暮らしの中で発生する様々な心の悩み幅広く対応する。	
	全体事業に占める割合	40.8%	37.7%	37.8%		
事業2	講座・セミナー・育成	12,762	13,919	13,898	カウンセラー養成とカウンセリングマインドの普及のための講座(入門・レクチャー・体験学習の3コース)や研修会、1日セミナーを開催している。産業界及び各種団体や行政機関からの要請に応じて、メンタルヘルスの研修会や講演会へ講師を派遣している。	
	全体事業に占める割合	32.3%	32.4%	32.7%		
事業3	調査・情報提供	6,195	7,574	7,728	カウンセリングやメンタルヘルスに対する意識の向上やセンターの事業活動に対する理解を高めるため、研究会の開催や学会への出席を通じ、情報を調査・収集している。情報伝達のため、毎月「メンタル・ケア・ネットワーク」や「メンタルヘルスニュース」を発行し、会員先や講座受講生に配布している。	
	全体事業に占める割合	15.7%	17.6%	18.2%		
その他事業	事業1~3以外	4,469	5,300	4,754	指定管理者	
	全体事業に占める割合	11.3%	12.3%	11.2%		
全体事業		39,569	43,010	42,441	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ >

当センターは、茨城県と地域の産業界とが参画して設立したもので、働く人やその家族をはじめ広く県民の福祉に貢献することを目的としております。カウンセリング活動を中心に、多くの企業や地域住民の皆さまのために開かれた共同利用機関として、安らぎと創造の場を提供してまいりたいと存じます。ご家庭や職場、社会におけるあなたの“こころの悩み”全般について、経験豊富なカウンセラーと一緒に親身にご相談に応じております。“悩みはひとりで背負わないで”，どうぞお気軽にご相談ください。

平成31年2月 理事長 坂本 秀雄

[経営状況] 公益財団法人茨城カウンセリングセンター (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	40,194	40,615	38,760	△ 1,855	
	基本財産運用益	399	208	203	△ 5	
	事業収益	27,366	27,985	26,261	△ 1,724	講師派遣, 受講生減
	受取補助金等	3,100	3,100	3,090	△ 10	
	その他収益	9,329	9,322	9,206	△ 116	寄付金減
	経常費用	39,569	43,010	42,441	△ 569	
	事業費	35,996	39,095	38,469	△ 626	
	管理費	3,573	3,915	3,972	57	
	うち役員人件費	10,759	10,032	9,355	△ 677	
	うち職員人件費	17,157	21,528	21,835	307	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	625	△ 2,395	△ 3,681	△ 1,286	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	625	△ 2,395	△ 3,681	△ 1,286		
指定正味財産増減額	△ 411	△ 417	△ 417	0		
正味財産期末残高	109,677	106,865	102,767	△ 4,098		
貸借対照表	資産合計	111,609	109,175	105,727	△ 3,448	
	流動資産	16,459	14,265	10,653	△ 3,612	人件費支払増加
	固定資産	95,150	94,910	95,074	164	
	負債合計	1,932	2,310	2,541	231	
	流動負債	506	560	883	323	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,426	1,750	1,658	△ 92	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	109,677	106,865	102,767	△ 4,098		
基本財産充当額	90,895	90,478	90,061	△ 417		
県財政関与状況	補助金	3,000	3,000	3,000	0	
	委託料	904	856	744	△ 112	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,904	3,856	3,744	△ 112	
	財政的関与の割合(%)	9.7%	9.5%	9.7%	0.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	90.9%	90.9%	90.6%	△ 0.3	
管理費比率	管理費/経常費用	9.0%	9.1%	9.4%	0.3	
人件費比率	人件費/経常費用	70.6%	73.4%	73.5%	0.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	89.3%	90.0%	89.8%	△ 0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	3252.8%	2547.3%	1206.5%	△ 1340.9	流動資産減
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

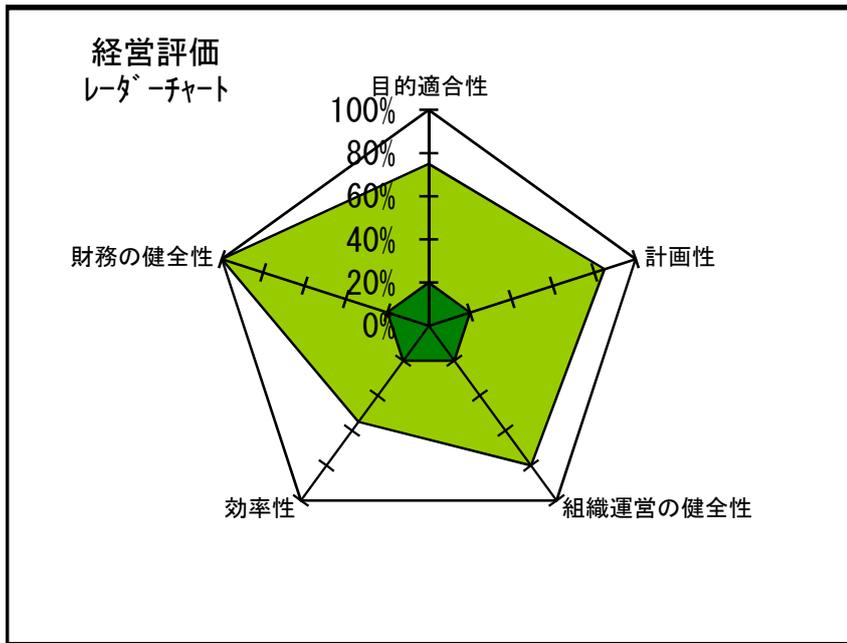
7月1日現在の人数		平成28年			平成29年			平成30年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	非常勤理事・監事	14	1	0	14	1	0	12	0	0	△ 2	
	計	17	1	0	17	1	0	15	0	0	△ 2	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	3	0	0	3	0	0	4	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	3			4			2			△ 2	
	計	6	0	0	7	0	0	6	0	0	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	4.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	48.0歳	2,867.3千円		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										4,214.7千円		

[評点集計]

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	76	97	78%

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県内主要企業及び県が出資して設立したカウンセリングの専門機関。平成25年に公益財団法人に移行し、共同利用機関として広く県民一般に利用されている。また、カウンセリングを普及させるため講師の派遣や講座・セミナーの開催も手掛け、メンタルヘルスの総合機関としてさらに社会的ニーズは高まっている。</p>	<p>平成30年度からの第4次中期経営計画を策定し、年度ごとに進捗管理を実施中。基本的な事業内容に変化はないが、アンケートの実施や他団体との交流を深め、ニーズの把握に努めることで事業内容がタイムリーなものになるよう取り組んでいる。</p>	<p>カウンセラーには高度なスキルと専門性が求められる。全員が専門教育を受け、さらに教育現場や医療機関等で実務経験を積み、当センターに入っている。業務執行役員も民間企業出身者を配置。コンプライアンス規定や個人情報保護関連の規定も整備し、リスク管理やコンプライアンスの確保に努めている。</p>	<p>カウンセリングという事業の性質上、人件費比率は高くなるを得ない。さらに、世代交替を図るべくカウンセラーを採用したこともあり、人件費比率は高止まりしている。既存事業への注力による増収を図るとともに、経費節減に努め、収支均衡を図っていく。</p>	<p>平成29年度は事業収益が落ち込み、正味財産は4,098千円減少。しかし、累損もなく現状財務面の健全性は保たれている。事業収益の増強に向け、講座の見直しや講演の充実を図る方針。また、会員数の増加にも取り組み、収入増により補助金への依存度を下げていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>ストレスチェックが一巡し、今後のメンタルヘルス対策をどうするかが事業主にとって大きな課題となっております。さまざまなハラスメントが表面化し、従来個人の問題として捉えられていた事柄が経営リスクの一つとしてクローズアップされており、早急な対策が求められております。このような状況を背景に、当センターはメンタルヘルスの総合機関として、従来手掛けてきたカウンセリングを中心とした事業を引き続き継続していくとともに、企業や事業主に対するアプローチを強化し、より一層働く人やその家族のメンタルヘルスの向上に努めて参ります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
近年の経済情勢等を反映し、メンタルヘルスケアに対する社会的要請が高まっており、法人の果たす役割は重要性を増している。	年次計画及び中期経営計画に沿って計画的に事業を進めるとともに、顧客満足度を把握の上、利用者や社会的ニーズにあった事業展開を図りたい。	必要最小限の人員の中で、計画的に人材育成を行っており、コンプライアンス確保についても職員全体で更に徹底を図りたい。	事業の性質上、人件費率が高くなっているため、人員の効率的な配置を図るとともに、引き続き管理費等については削減努力を続ける必要がある。	事業収益の回復に向け、講座・セミナー・育成事業における内容の見直しなどを行うことにより、利用者の拡大に努め、財政基盤の強化を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>法人は、設立目的に沿って地域にメンタルヘルス機能の提供をおこなっており、県内におけるこころの健康問題の中核的役割を担っている。 ストレスチェック制度の導入により労使ともにメンタルヘルスに対する意識も高まり、カウンセリング等に対する潜在的需要は高いと考えられるので、今後とも法人の活動を強化し、メンタルヘルス対策をより一層推進されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	1,968	1,940	2,000	1,917	95.9%	1,950
		2 カウンセリング講座受講者数	人	167	144	200	130	65.0%	150
	健全性	1 収支比率	%	100.5	95.6	100.0	92.5	92.5%	100.0
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	6,842	5,597	5,600	6,565	100.0%	6,800
		2							
平均目標達成度							88.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成29年度は、派遣・講座・セミナー事業収益の減少により、当期経常増減額は△3,681千円（前期差1,286千円減）となった。この状況が続けば、経営にも大きな影響を与えることから、収益改善により一層努められたい。</p> <p>カウンセリングについては、面接数の減少が続いていることから、カウンセリング態勢を強化し、潜在的なニーズの発掘や啓発に努められたい。</p> <p>また、講師派遣業務については、派遣数が減少し、経営悪化の要因となっていることから、研修内容の見直し等により、派遣先の増加に注力し、収益の改善を図られたい。</p> <p>ストレスチェックの義務化に伴い、メンタルヘルス対策の重要性が高まっており、公益法人として、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>今後の法人の経営改善のため、中心事業であるカウンセリング業務の態勢の強化を図るとともに、引き続き実施事業の広報に努めるよう指導していく。</p> <p>また、近年のメンタルヘルス対策への高まりを受け、勤労者等への幅広いサポートに取り組むとともに、講師派遣業務における派遣先企業等の新規開拓や、カウンセリング講座やセミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p>				